

先進地から学ぶ

総務常任委員会

平成21年11月17日から18日までの2日間、福岡県筑前町と大分県玖珠町において、調査を実施しました。

筑前町は、本町と同日（平成17年）に、2つの町が合併して発足した人口約2万9000人のまちです。

「行財政改革」について調査しました。

筑前町が目指す開かれた行政運営について、「役場は住民の役に立つ所」として、職員一丸、サービス業としての認識のもと取組まれています。

施設の見直しについては、人口に見合った施設運営をするべきとの考えから、2つあるものは1つにするという大きな柱を立て、また公募による委員も含めた公有財産利用計画審議会で協議されています。

男女共同参画の推進については、平成18年に条



行財政改革について説明を受ける委員（筑前町）

例が制定され、その後の取組みとしては、講演会や、住民意識調査等を実施されています。

町審議会委員への女性登用率の目標を平成22年度末までに40％とし、女性人材リストを作成し、活用しているとのことがあります。

（所見）

わが町の今後の安定的な財政運営のためには、施設の見直しは避けて通れない問題です。なぜ合併したのかという原点に帰り、施設の状態を公表しながら、改善していく必要があると考えます。

玖珠町は、人口約1万8000人のまちです。

「地域コミュニティ組織」について調査しました。

玖珠町の行革プランの中で、現在200人の職員を50人削減することを目標としています。住民サービスの低下に繋がることが懸念されます。これをなんとかカバーしたいという発想から、地域コミュニティ組織の取り組みを始めたとのことがあります。

コミュニティは、4地区に設置され、立ち上げにあたっては、町から3年間に限り年間50万円の活動支援金や、事業推

（所見）

進のため1000万円づつのコミュニティ基金造成のための助成がされております。いずれも自主的活動を展開してもらうためのものです。

本町の職員定数の削減後の目標を300人としています。この実現のためには効率的な組織にすることが求められます。「行政がすること」と「住民のみなさんができること」を明確にし、対等なパートナーシップを築きながら、まちづくりに取り組んでいく必要があると考えます。



地域コミュニティについての説明を受ける委員（玖珠町）